

# マンスリー・レビュー

2022.5



三井住友銀行

企画  
編集 日本総合研究所

## CONTENTS

視点	中小企業の業績回復に向けてデジタル活用を 日本総合研究所 調査部 安井洋輔 …	1
経済トピックス	原油高で高まるわが国の景気腰折れリスク 日本総合研究所 調査部 小澤智彦 …	2
アジアトピックス①	東南アジアで存在感を高める中国IT企業 日本総合研究所 調査部 岩崎薫里 …	4
アジアトピックス②	安定成長に腐心する中国の経済運営 日本総合研究所 調査部 佐野淳也 …	6
KEY INDICATORS	.....	8

---

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊行および弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行および弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客さまのご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊行および弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

---

## 中小企業の業績回復に向けてデジタル活用を

中小企業の収益環境は厳しい状況が続いています。法人企業統計によると、大企業の営業利益は2020年10～12月期を底に回復に転じ、2021年10～12月期にはコロナ禍前の水準を上回りました。他方、中小企業の営業利益は回復が遅れており、直近でもコロナ禍前の8割程度しか戻っていません。この背景として、中小企業は、輸出を積極化して外需を取り込むのが難しいことや、外出自粛等により大きな打撃を受けている飲食・宿泊業や生活関連サービス業のウェイトが大きいことなどがあります。

今後も、地政学的な混乱に伴うエネルギー価格の上昇など、危機的ともいえる状況下、中小企業はどのような対応を採るのが良いのでしょうか。こうした問題意識に立って、2008年の世界金融危機に着目し、中小企業の個社データを基に、その後の業績回復の特徴を探ってみたところ、次の2点が確認されます。

第1に、危機から1～5年後と比較的早期に回復した企業は、回復に6年以上かかった企業よりも、資産収益率は2%、労働生産性は8%ほど上回るなど、優れたパフォーマンスを挙げた点です。第2に、回復時期が遅れば遅れるほど、回復が難しくなる点です。危機から1年後に回復した企業の割合は全体の21%ですが、2年後に新たに回復した企業は全体の14%と前年よりも低下します。さらに3年後には10%、4年後には6%と次第に低下していきます。背景には、危機に伴い経済構造が急速に変化するため、従来通りの販売・生産構造を続けていると、危機前の利益すら回復出来なくなることが一因とみられます。

したがって、コロナ禍をきっかけに収益が低迷している中小企業においても、将来に向けて出来るだけ早期の回復を目指すことが重要です。そのためには、中小企業自身にどのような取り組みが求められるのでしょうか。

世界金融危機後に早期回復出来た企業の特徴をみると、果断にコストを削減していたことが確認出来ます。つまり、危機後に地域需要が低迷し、売上高が伸び悩むなかでも、人件費を中心に販売費および一般管理費（以下、販管費）を削減しました。もともと、今次局面は当時と比較して環境が大きく異なる点に留意する必要があります。

第1に、人手不足の深刻化です。有効求人倍率をみると、2010年の0.52倍に対し、2021年は1倍を超えています。人件費の削減は、長期にわたる人材の流出につながりかねません。また、資源高などで仕入れコストが上昇するなか、内需を委縮させかねない人件費削減は、マクロ的には家計と企業の共倒れのリスクを高めてしまいます。

第2に、デジタル技術の普及です。実際、様々なクラウドサービスや安価なロボットが登場しており、中小企業でも手が届く価格で最新技術を利用出来る環境が整ってきました。こうした技術を活用すれば、効率化による生産性向上のみならず、新たな付加価値創出の道を開くことも期待出来ます。

以上のように今次局面においては、早期回復に向けたステップとしての販管費削減は、人件費の圧縮ではなく、デジタル技術の活用を軸に進めていくのが得策といえるでしょう。（安井）

## 原油高で高まるわが国の景気腰折れリスク

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、原油や天然ガスなどの資源価格が高騰しています。そこで以下では、資源価格の最近の動きを整理したうえで、価格上昇がわが国経済にどのような影響を及ぼすか分析しました。

### ウクライナ情勢悪化で原油価格が高騰

ロシアがウクライナへの軍事侵攻に踏み切ったことで、資源価格が高騰しています。本年3月には原油価格（WTI先物価格）は一時1バレル＝130ドルを超え、13年8カ月ぶりの高水準に達しました。天然ガス価格（オランダTTF先物価格）も初の1メガワット時＝300ユーロ台と、過去最高値を更新しました。

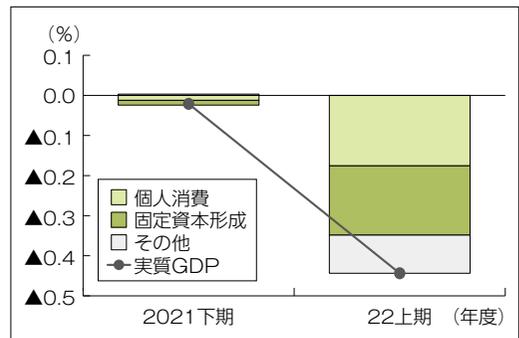
ロシアは、原油の世界生産で1割、天然ガスで2割を占めるなど、世界有数の資源国です。そのロシアに対して、米国はエネルギー資源の禁輸措置を発動したほか、英国も原油の輸入を年末までに停止する方針を発表しました。一方、欧州連合（EU）は、エネルギー資源のロシア依存度が高いことから、米英ほど強力な経済制裁を科すまでには至っていません。もっとも、EUはエネルギー資源のロシア依存を解消する方針を打ち出しており、今後、ロシアからの輸入を減少させる可能性が高くなっています。その場合、市場から締め出されるロシア産の資源に代わって他国産の資源に需要が集中し、価格が一段と上昇することが懸念されます。

### 原油高がわが国経済を下押し

わが国は資源の多くを輸入に頼っていることから、資源価格が上昇すると、輸入先への支払いが膨らみ、所得が海外に流出することになります。この所得流出は、交易損失と呼ばれます。仮に、原油価格が本年4月から9月にかけて、過去最高水準に匹敵する1バレル＝140ドルで推移した場合、年度上期の交易損失は21兆円増加すると試算されます。これは、同時期のGDPの8%に相当する大きさです。

もちろん、これがそのままGDPの下振れに直結するわけではありません。マクロモデル・シミュレーションによれば、原油価格が140ドルで高止まった場合、2022年度上期の実質GDPはベースラインから0.4%ポイント下振れる計算になります（図表1）。その内訳をみると、原材料価格の高騰で企業収益が圧迫されるため、設備投資が下振れることになりま

図表1 実質GDPの下振れ幅（試算）



（資料）NIKKEI NEEDSを基に日本総合研究所作成  
（注）NEEDS日本経済モデルを用いて試算。原油価格140ドルの場合とベースラインの比較。

す。また、ガソリン代や電気料金を中心に消費者物価も押し上げられ、個人消費への逆風となります。このほか、一定の予算枠が設定される政府消費も、物価上昇の影響を受けて数量ベースでは下振れる見込みです。

活動制限の緩和によるサービス消費の回復や、供給制約の解消に伴う鉱工業生産の持ち直しが見込めるため、マイナス成長に陥ることは避けられる公算ですが、資源高は経済成長を相応に下押しすることが分かります。

### 景気腰折れリスクも

資源価格の高騰を受けて、政府は経済対策の策定に乗り出しています。ガソリン価格の高騰に対しては、今年1月に石油元売り会社に対する補助金の供与を開始しました。当初は、補助金の上限が1リットル当たり5円に設定されていましたが、一段の価格上昇に対応するため、3月7日の週から25円に引き上げられました。さらに、価格高騰の長期化を見据え、当初3月末に設定されていた期限が4月末まで延長されました。補助金供与の影響で、レギュラーガソリンの店頭価格（全国平均）は3月22日時点で1リットル＝174.6円と実勢よりも23円程度抑えられているとみられます。

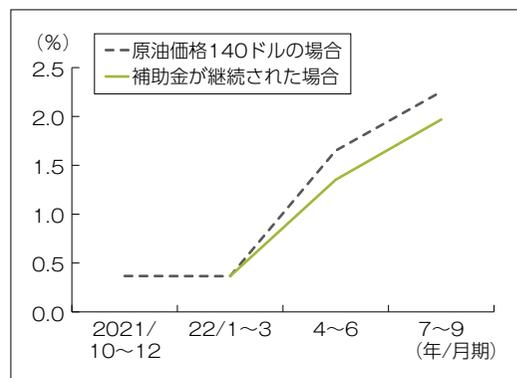
原油価格が140ドルで推移した場合、ガソリン価格は200円を超えることになりますが、補助金が継続されれば180円前後に抑制される見込みです。その結果、消費者物価の前年比は、0.3%ポイント抑えられると試算されます（図表2）。こ

れによって、個人消費の下振れはある程度抑制されることが期待出来ます。

もつとも、資源高による景気悪化は、物価上昇による個人消費の減少だけではなく、交易損失の増加や設備投資の下押しなどの影響も大きいため、補助金政策が景気を下支えする効果には限界があります。政府は4月中に追加的な緊急経済対策をまとめる方針ですが、原油価格がさらに高騰することになれば、景気腰折れリスクが高まることに注意が必要になります。

わが国のエネルギー資源の輸入依存度は、世界最大の部類に入ります。長期的には、気候変動問題への取り組みという観点だけではなく、エネルギー価格に左右されにくい経済体質に変えていくためにも、再生可能エネルギーの活用を含めエネルギー構造を転換させることが重要です。（小澤）

図表2 消費者物価への影響（生鮮食品を除く総合、前年比。試算）



(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省ウェブサイト、Bloomberg L.P.を基に日本総合研究所作成  
(注) 「補助金が継続された場合」は、燃料油価格激変緩和補助金の期限が9月末まで延長されると想定。



## ■ 東南アジアで存在感を高める中国IT企業

東南アジアでは、インターネットとスマートフォンの普及に伴い、それらを活用したデジタル・サービスが急速に拡大しています。そのなかで存在感を高めているのが中国IT企業です。アリババやテンセントなどのいわゆるプラットフォームが地場のスタートアップ（ベンチャー企業）への出資・買収を相次いで行うなど、多様な分野で中国IT企業の姿が目立つようになりました。そこで以下では、中国IT企業の東南アジアへの進出状況とその背景について整理しました。

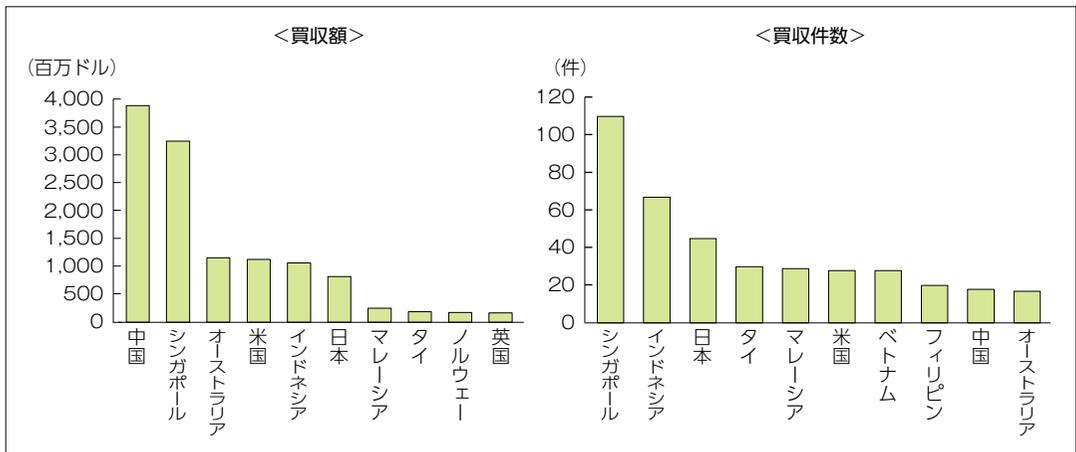
### 広範な分野で出資・買収攻勢

中国IT企業のなかで、東南アジアで最初に存在感を高めたのがスマートフォンのメーカーです。先進国製に比べて大幅に安価な製品が支持され、この地域でのスマートフォンの普及に貢献しました。現在も複数の中国メーカーが、品質を向上させつつ価格面での優位性を維持し、市場シェアの上位を占めています。

2010年代半ばごろからは、中国のプラットフォームが東南アジアへの進出を本格化させていきました。進出方法としては、スタートアップへの出資や買収、既存大手企業との業務提携や合弁会社の設立など、地場企業を通じた進出が中心となっています。

とりわけ、潤沢な資金を背景にスタートアップへの出資・買収の動きが顕著です。東南アジアでは、デジタル関連サービスを提供するスタートアップが過去10年余りで急増しました。そのなかから東南アジアを代表する企業にまで上り詰めた先もありますが、その多くが中国企業からの出資を受け入れています。スタートアップの買収も活発に行われてきました。2013～20年に実施された東南アジアのスタートアップの買収において、買収元の企業の出身国として中国が金額ベースで1位となっています（図表）。件数ベースでみると9位へと順位は大幅に下がるため、中国勢による買収が大型案

図表 東南アジアのスタートアップのM&A：買収元企業の出身国（2013～20年）



（資料） Cento Ventures 「Southeast Asia Tech Investment - FY2020」（2021）

件中心であることが確認出来ます。

中国のプラットフォーマーが出資・買収しているのはオンラインゲーム、オンラインショッピング、フィンテックをはじめ広範な分野に及びます。オンラインショッピング・サイトを運営する地場スタートアップを買収したあと、事業を円滑に行うために物流や決済分野にも手を広げる、といった例もみられます。

ここにきてとりわけ目立つのが、中国IT企業のシンガポールでの活動です。シンガポールを拠点に、ほかの東南アジア諸国への進出を強化するためとみられます。地域統括拠点や研究開発センターの設立・拡充のための大規模投資や現地人材の大量採用、オフィスの買収などが、プラットフォーマーだけでなく中国の新興企業においても活発に行われるようになっていきます。

### 複数の要因が進出を後押し

中国IT企業はなぜ東南アジアに積極進出しているのでしょうか。まず指摘出来るのが、中国国内市場の成熟化と、東南アジアでのビジネスチャンスへの大きな期待です。中国ではEC化率（小売り販売額全体に占めるオンライン販売額の割合）が3割と、わが国の1割弱を大幅に上回っているほか、キャッシュレス決済比率でも世界トップクラスです。このようにデジタル・サービスの普及が相当程度進む国内では、中国IT企業の成長余地は次第に小さくなりつつあります。その一方で東南アジアでは、デジタル化が急速に進んでいるとはいえ、普及度で見れば依然として低く、その分、市場開拓の余地が大きいと見込まれています。

また、最近では中国と諸外国との関係

悪化の影響も加わっています。米中対立の激化で米国政府が自国市場において中国IT企業の排除に乗り出し、欧州諸国の間でも安全保障上の懸念から類似の動きが出てきています。一方、2020年の中印国境紛争に伴い、インド政府が多数の中国製アプリの国内使用を禁止しました。こうしたなか、中国は東南アジア諸国とは総じて良好な関係を維持していることから、中国IT企業としても東南アジアには引き続き進出しやすい状況にあります。

さらに、2020年秋以降、中国政府が自国の大手IT企業に対する規制を強化している影響も無視出来ません。規制強化は、大手IT企業が市場支配力を強め、消費者に不利益を及ぼしているとの政府の懸念が背景にあります。国内での事業に制約を課された大手IT企業は、海外に活路を見いだす一環として、東南アジアへの関心を強めています。

### 競争環境が激化

中国IT企業が東南アジアでの存在感を高めているとはいえ、買収先の経営が苦戦するなど、なかには順調とはいえないケースもみられます。一方、東南アジアでの競争環境は着実に厳しくなりつつあります。出遅れていた米国勢が東南アジアでの事業の強化に乗り出していることに加えて、地場のスタートアップや新興企業も力をつけ、多くの分野で市場シェアを伸ばしているためです。

中国IT企業は中国国内での成功を東南アジアで再現することを目指しています。しかし、こうした状況を踏まえると、その成否はなお予断を許さないといえましょう。（岩崎）

## 安定成長に腐心する中国の経済運営

中国では、不動産市場の調整やゼロコロナ政策などによって内需が低迷しており、景気は厳しい局面を迎えています。それに加えて、資源高が企業業績を下押しし、景気への逆風は一段と強まっています。こうしたなか、政府は3月の全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で2022年の経済運営方針を発表しました。以下では、今年の経済運営方針のポイントを整理したうえで、景気の先行きを展望しました。

### 中国が目指す安定成長とは

2022年の経済運営方針では、安定成長を最優先することが明記されました。具体的には、需要の減退、供給ショック、成長期待の低下の「三つの圧力」が景気を下押しする可能性に触れつつ、実質GDP成長率の目標を+5.5%前後に設定しました。

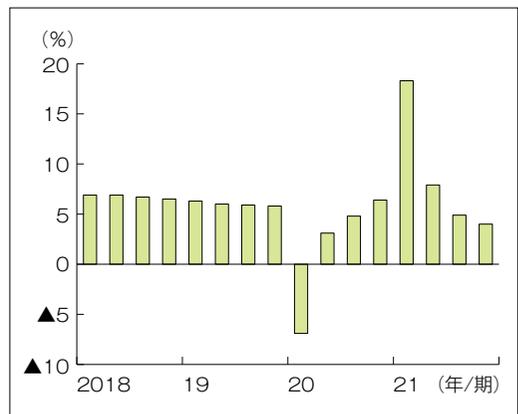
直近2四半期の成長ペースが+4%台であったことを踏まえると、高めの目標にみえますが、現状において+5.5%程度の成長が安定的な雇用の拡大に不可欠とされており、それを意識したものとみられます（図表1）。ちなみに、2021年の都市部の新規就業者数は1,269万人と、前年から増加したものの、コロナ前の水準（年1,300万人超）をなお下回っているほか、足元の失業率も上昇しています（図表2）。

目標として掲げられた+5.5%前後の安定成長を実現するためには、政府によ

る景気支援が不可欠です。実際、経済運営方針のなかでは、様々な経済対策が盛り込まれました。なかでも大きな効果が期待されるのが、2.5兆元規模の企業減税や税還付です。これにより企業負担が軽減され、設備投資の活性化が期待されます。また、特別地方債の新規発行枠が前年と同額の3.65兆元設けられ、この調達資金を活用したインフラ投資による景気の後押しも見込まれます。

不動産分野においても、政府は投機的な不動産取引の抑制を継続しつつも、政策の軸足を市場の安定に移しており、景気の下支えとなりそうです。2021年は、規制強化により不動産市場が急速に冷え込むなかでも、日本の固定資産税に相当する不動産税の実施都市を拡大することを決めました。しかし、今年的全人代で不動産税に関する言及はなく、最終的に

図表1 中国の実質GDP成長率  
（四半期、前年同期比）



（資料）国家統計局、CEIC

政府は年内実施見送りを発表しました。

なお、インフレ圧力が高まっていることに加え、電力不足問題が昨夏の景気の足かせとなったことを教訓に、資源・農作物の供給力強化も安定成長に向けた目標として位置付けられました。具体策として、①食糧等の供給を保障する措置、②石油・天然ガス、鉱物等の資源開発の加速、③備蓄の拡充、などが挙げられています。

### 目標達成に立ちはだかる障壁

政府が掲げる成長目標の達成に向けては、以下の3点が障壁となる可能性があります。

一つ目は、財政政策の規模が小さい点です。政府は、企業向けを中心に積極的な財政支援を打ち出す一方、財政の健全性を重視するスタンスも堅持しています。例えば、2022年の一般会計財政赤

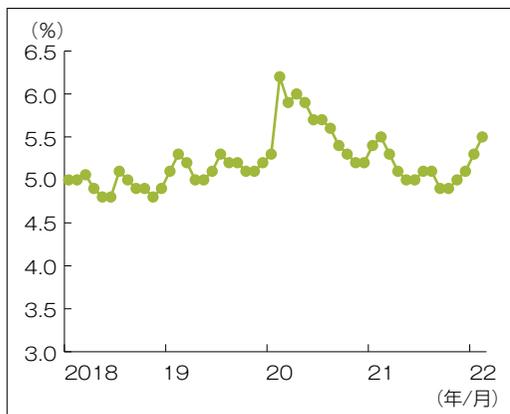
字は、対名目GDP比2.8%前後が目標とされており、前年の当初予算（同3.2%）よりも抑えられています。政府がリーマン・ショック後の「4兆円対策」のような大規模な景気テコ入れ策を今後実施する可能性は低いと考えられます。

二つ目は、ゼロコロナ政策の継続による活動規制の強化です。中国では3月に入って新型コロナの市中感染が広がり、広東省や吉林省の一部の都市に加えて、上海市でも事実上の都市封鎖が実施されました。大都市圏における厳しい行動制限は、消費や工業生産を大きく下押しし、景気の後退色を強める要因となります。

三つ目は、ロシアによるウクライナ侵攻です。ロシアと経済関係が深い欧州経済が下振れする可能性が高まっており、同地域への輸出減少が懸念されます。また、ロシアが中国と政治的・経済的に接近する可能性があります。西側諸国は経済制裁の抜け道になるとして、ロシアを手助けする場合は中国にも制裁を科す構えを示しています。こうした中国経済にとっての悪材料が現実のものとなれば、景気は強く下押しされることになります。

一方、景気の上振れ要因としては、預金準備率の引き下げなど、追加的な金融緩和策が考えられます。もともと、金融政策の効果が表れるのには時間がかかるとみられるため、成長率が政府目標を下回る可能性を視野に入れておく必要があります。（佐野）

図表2 中国の月次失業率



(資料) 国家統計局、CEIC  
(注) 都市部サンプル調査。

# KEY INDICATORS

(2022年4月14日現在)

## ● 日本 ●

(%)

	2020年度	2021年		2022年			
		10～12	1～3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(▲9.5)	<1.0> (1.2)		<▲1.0> (2.7)	<▲0.8> (▲0.5)	<0.1> (0.2)	
鉱工業出荷指数	(▲9.8)	<1.5> (0.2)		<0.1> (2.8)	<▲1.6> (▲0.9)	<▲1.3> (▲1.7)	
鉱工業在庫指数 (末)	(▲9.8)	<2.8> (5.0)		<0.1> (5.0)	<▲1.4> (4.6)	<1.9> (7.3)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<2.4> (2.2)		<▲0.5> (1.3)	<▲0.4> (5.1)	<3.0> (8.2)	
稼働率指数 (2015年=100)	87.4	94.4		96.5	93.4		
第3次産業活動指数	(▲6.9)	<2.4> (0.4)		<0.1> (1.0)	<▲0.7> (1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲8.8)	<5.1> (6.4)		<3.1> (5.1)	<▲2.0> (5.1)	<▲9.8> (4.3)	
建設工事受注 (民間) 公共工事請負金額	(▲4.9) (2.3)	(16.4) (▲15.0)		(20.1) (▲6.6)	(28.8) (▲17.7)	(15.6) (▲9.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.2 (▲8.1)	85.5 (6.1)		83.8 (4.2)	82.0 (2.1)	87.2 (6.3)	
百貨店売上高 全国	(▲24.4)	(6.9)		(8.8)	(15.6)	(▲0.7)	
チェーンストア売上高	(▲28.6)	(9.0)		(11.1)	(23.9)	(5.1)	
完全失業率	2.9	2.7		2.7	2.8	2.7	
有効求人倍率	1.10	1.17		1.17	1.2	1.21	
現金給与総額 (5人以上)	(▲1.5)	(0.0)		(▲0.4)	(1.1)	(1.2)	
所定外労働時間 (//)	(▲13.9)	(4.1)		(5.1)	(4.1)	(5.1)	
常用雇用 (//)	(0.7)	(1.1)		(1.2)	(0.6)	(0.5)	
M2 (平残)	(8.1)	(4.0)	(3.6)	(3.7)	(3.6)	(3.6)	(3.5)
広義流動性 (平残)	(4.9)	(4.8)	(4.3)	(4.7)	(4.5)	(4.2)	(4.2)
経常収支 (兆円)	16.30	1.75		▲0.27	▲1.20	1.65	
前年差	▲2.37	▲3.04		▲1.39	▲1.69	▲1.22	
貿易収支 (兆円)	3.90	▲0.59		▲0.33	▲1.60	▲0.18	
前年差	3.42	▲3.09		▲1.28	▲1.46	▲0.70	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(▲0.4)	(0.4)		(0.5)	(0.2)	(0.6)	

(%)

	2020年度	2020年		2021年			2022年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
業況判断DI 大企業・製造		▲10	5	14	18	17	14
非製造		▲5	▲1	1	2	10	9
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1	▲4
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲3	▲6
売上高 (法人企業統計)	(▲8.1)	(▲4.5)	(▲3.0)	(10.4)	(4.6)	(5.7)	
経常利益	(▲12.0)	(▲0.7)	(26.0)	(93.9)	(35.1)	(24.7)	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲4.5)	<1.9> (▲0.8)	<▲0.5> (▲1.8)	<0.6> (7.3)	<▲0.7> (1.2)	<1.1> (0.4)	
名目GDP	(▲3.9)	<1.3> (▲0.6)	<▲0.5> (▲1.9)	<0.2> (6.1)	<▲1.1> (▲0.1)	<0.3> (▲0.9)	

注：〈 〉内は季節調整済み前期比、( )内は前年(同期(月))比。

## ● 米 国 ●

	2021年	2021年		2022年	2022年		
		7～9	10～12	1～3	1月	2月	3月
鉱工業生産	(5.5)	(0.8) (5.5)	(0.9) (4.4)	(2.0) (5.4)	(1.0) (3.3)	(0.9) (7.5)	(0.9) (5.5)
設備稼働率	75.4	75.8	76.3	77.7	77.0	77.7	78.3
小売売上高	(19.4)	(▲0.5) (15.1)	(2.2) (17.2)	(4.2) (12.9)	(5.1) (14.2)	(0.8) (18.2)	(0.5) (6.9)
失業率 (除く軍人、%)	5.4	5.1	4.2	3.8	4.0	3.8	3.6
非農業就業者数 (千人) (前期差、前月差)	3,956	1,695	1,759	1,756	504	750	431
消費者物価指数	(4.7)	(1.6) (5.3)	(1.9) (6.7)	(2.2) (8.0)	(0.6) (7.5)	(0.8) (7.9)	(1.2) (8.5)

	2021年	2020年		2021年			
		7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP (連鎖ウェイト方式)	(5.7)	{3.8} (▲2.9)	{4.5} (▲2.3)	{6.3} (0.5)	{6.7} (12.2)	{2.3} (4.9)	{6.9} (5.5)
経常収支 (億ドル、年率) 名目GDP比	▲8,216 ▲3.6	▲6,894 ▲3.3	▲7,003 ▲3.3	▲7,501 ▲3.4	▲7,854 ▲3.5	▲8,795 ▲3.8	▲8,715 ▲3.6

注：{ } 内は季節調整済み前期比年率、( ) 内は季節調整済み前期比。  
( ) 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。

## ● アジア ●

### 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	▲0.9	3.4	▲6.5	▲4.1	▲6.2	▲5.6	▲2.1	▲9.5	2.2
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.6	3.1	3.7	5.7	8.1
2020年10～12月	▲1.1	5.3	▲3.4	▲0.9	▲4.2	▲3.4	▲2.2	▲8.2	6.4
2021年1～3月	1.9	9.2	8.0	2.0	▲2.4	▲0.5	▲0.7	▲3.8	18.3
4～6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	16.1	7.1	12.1	7.9
7～9月	4.0	4.4	5.5	7.5	▲0.2	▲4.5	3.5	7.0	4.9
10～12月	4.2	4.9	4.8	6.1	1.9	3.6	5.0	7.8	4.0
2022年1～3月				3.4					

### 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2020年	44,865	58,978	▲43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	▲24,597	523,990
2021年	29,307	64,885	▲44,138	50,765	3,573	60,914	35,332	▲43,226	676,709
2021年1月	3,550	6,106	▲3,254	4,496	▲46	4,114	1,964	▲2,878	61,660
2月	2,302	4,410	▲1,896	3,735	212	4,420	1,991	▲2,708	35,334
3月	3,948	3,575	▲3,473	5,793	915	5,891	1,567	▲2,759	11,782
4月	335	6,058	▲4,090	4,064	472	4,941	2,286	▲3,098	40,890
5月	2,815	6,085	▲3,279	4,358	997	3,333	2,698	▲3,180	43,283
6月	4,350	5,125	▲5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	▲3,400	50,143
7月	1,785	5,888	▲4,502	2,749	183	3,273	4,123	▲3,677	55,889
8月	1,584	3,461	▲3,379	5,406	▲1,216	5,072	4,748	▲3,522	59,133
9月	4,278	6,441	▲5,448	4,491	610	6,270	4,371	▲3,999	67,778
10月	1,813	6,113	▲3,916	4,216	▲370	6,319	5,736	▲4,022	84,671
11月	2,973	5,852	▲1,490	4,456	1,019	4,537	3,516	▲4,711	71,764
12月	▲426	5,771	▲4,200	3,568	▲354	7,359	1,008	▲5,273	94,382
2022年1月	▲4,734	5,012	853	3,618	▲2,526	4,431	963	▲4,716	85,372
2月	892	5,810	▲4,117	5,258	123	4,727	3,826	▲3,529	30,584
3月	▲140	4,658							47,380



SMBC

SUMITOMO  
MITSUI  
BANKING  
CORPORATION

マンスリー・レビュー 2022年5月号

発行日 2022年5月1日  
発行 株式会社 三井住友銀行  
企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部 TEL 090-6543-4199